

平成 23 年度 宮若市財務諸表

I. 地方公会計改革の概要

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、新地方公会計制度による財務書類 4 表の整備が提唱されました。

本市においても、この制度に基づき「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表を整備し、公表することとしました。

II. 財務諸表とは

民間企業における会計に準じて、発生主義・複式簿記の考え方により決算状況を分析するために作成される表のことです。

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

III. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示された「総務省方式改定モデル」に基づき作成しました。

1. 対象会計について

対象会計は普通会計（一般会計及び住宅新築資金等特別会計）としました。

普通会計は、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況を比較するために統一的に用いられている会計区分です。他の地方自治体との比較を正確に行うために、普通会計を作成対象としています。

2. 基準日について

作成基準日については、年度末である平成 24 年 3 月 31 日としています。出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 基礎データについて

昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基礎としています。したがって、昭和 43 年度以前の資産取得などは反映されていません。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統ルールに基づいて集計し、作成したものです。

IV. 財務書類 4 表

①貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示した財務書類です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	53,665	1. 固定負債	17,210
(1) 有形固定資産	53,169	(1) 地方債	14,126
(2) 売却可能資産	496	(2) 退職手当引当金	2,785
2. 投資等	6,594	(3) その他	299
(1) 投資及び出資金	302	2. 流動負債	1,546
(2) 貸付金	176	(1) 翌年度償還予定地方債	1,407
(3) 基金等	5,832	(2) 未払金	19
(4) 長期延滞債権	402	(3) 賞与引当金	120
(5) 回収不能見込額	△ 118	負債合計	18,756
3. 流動資産	3,931	純資産の部	
(1) 現金預金	3,869	純資産合計	45,434
(2) 未収金	62		
資産合計	64,190	負債・純資産合計	64,190

【資産の部】

1. 公共資産

土地、建物、道路など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産のことで、行政目的別に計上しています。市の予算で普通建設事業費として表しているものを対象とし、減価償却を行っています。ただし、土地については、減価償却を行わず、取得した当時の価格で計上しています。

また、普通建設事業費のうち他団体に支出した補助金・負担金によって、本市以外に資産が形成される場合がありますが、これらは有形固定資産には含めないこととしています。売却可能資産は、「平成23年度財産に関する調書」に登録されている普通財産のうち「管理に係るもの」とし、固定資産税評価額を0.7で割り戻した金額で計上しています。

2. 投資等

公益法人等への出資金・貸付金、特定目的のために積み立てた基金、土地開発基金、定額運用基金の残高を計上しています。

また、収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを「長期延滞債権」として計上しています。

回収不能見込額は、過去5年間の滞納繰越収入額及び不納欠損額を基礎に計上しています。

3. 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金・減債基金の残高ほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

1. 固定負債

年度末における市債残高のうち、流動負債となる平成24年度償還予定額を除いた額、さらに年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払われる退職手当を推計し、退職手当引当金として計上しています。

2. 流動負債

市債の平成24年度償還予定額、未払金及び賞与引当金を計上しています。

【純資産の部】

純資産とは、資産形成のために充てられた財源を表すもので、資産から負債を引いた残額になります。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

1. 人にかかるコスト	2,294
(1) 人件費	1,945
(2) 退職手当引当金繰入等	229
(3) 賞与引当金繰入額	120
2. 物にかかるコスト	3,994
(1) 物件費	1,919
(2) 維持補修費	155
(3) 減価償却費	1,920
3. 移転支出的なコスト	6,792
(1) 社会保障給付	3,946
(2) 補助金等	1,388
(3) 他会計への支出額	1,458
4. その他のコスト	262
(1) 支払利息	211
(2) その他	51
経常行政コスト	13,342
1. 使用料・手数料	448
2. 分担金・負担金・寄附金	149
経常収益	597
純経常行政コスト	12,745

【経常行政コスト】

行政コスト計算書の分類	内 容
1.人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金、賞与引当金
2.物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3.移転支出的なコスト	社会保障給付費、補助費等、 他会計等への支出額、 他団体への公共資産整備補助金等
4.その他のコスト	支払利息（公債費）、 市税等回収不能見込額、 失業対策事業費、その他

【経常収益】

「1 使用料・手数料」と「2 分担金・負担金・寄附金」に分けて表示しています。
これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別にみることで、どの分野の経常的な支出が、どの程度の受益者負担等で賄われているかを見ることができます。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この一年間でどのように増減したかを表す財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、一年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

期首純資産残高	44,100
純経常行政コスト	△ 12,745
一般財源	10,098
地方税	4,600
地方交付税	4,460
その他	1,038
補助金等受入	4,110
臨時損益（災害復旧事業費等）	△ 129
期末純資産残高	45,434

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の数値になります。

2. 一般財源

市税、地方交付税、地方譲与税等の各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などを計上しています。

3. 補助金等受入

国庫支出金、県支出金を計上しています。

4. 臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却、第三セクターに対する債権放棄などの臨時的な要因によるものです。本年度は災害復旧費を計上しています。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

この表から、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

1. 経常的収支	3,489
(1) 支出	11,296
(2) 収入	14,785
2. 公共資産整備収支	△ 765
(1) 支出	3,343
(2) 収入	2,578
3. 投資・財務的収支	△ 2,753
(1) 支出	2,985
(2) 収入	232
当期収支	△ 29
期首資金残高	834
期末資金残高	805
基礎的財政収支	
収入総額（繰越金を除く）	17,595
地方債発行額	△ 2,710
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 17,623
地方債償還額	1,941
財政調整基金等積立額	988
基礎的財政収支	191

1. 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。人件費や物件費など日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出を計上しています。また、その財源として、地方税や地方交付税などを計上しています。

2. 公共資産整備収支の部

普通建設事業費や他団体への補助金、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられる支出を計上しています。また、その財源として、国県補助金や地方債の借入額などを計上しています。

3. 投資・財務的収支の部

投資及び出資金・貸付金や地方債の返済額などの支出を計上しています。また、その財源として、貸付金の回収額や公共資産の売却額を計上しています。

4. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市債の償還額を除いた支出と、市債の借入額を除いた収入のバランスをみるもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として利用されます。